

平成25年3月終了
修士（工学）学位論文

中小自治体の下水道事業の民営化による経営に関する研究
Studies on the management by the privatization of small and medium-sized local
government sewerage

主指導教員 島 弘

高知工科大学大学院 工学研究科 基盤工学専攻
社会システムマネジメントコース

学籍番号 1155093

曾我 英介
Soga Eisuke

第1章 序論

第1節 要旨

地方自治体は地域の多種多様な行政需要に応じて教育、社会福祉、土木、消防などの様々な一般行政事務を行うとともに水道、工業用水道、下水道事業、交通、電気、ガス、病院、下水道、その他の公営企業を経営している。一般に行政事務と公営企業法の基本的な違いは一般行政がその財源の主として租税によっている。これに対し、公営企業は事業活動のために必要となる収入を利用者の料金によっているところがあり、高知県内の自治体で行っている公営企業は、電気、病院、上水道、工業用水道、下水道などがある。

本論文は、将来の中小自治体の地方財政に大きな負担を与え、地方債の償還に大きな影響があるといわれる下水道事業の経営について研究するものである。

平成22年度における下水道事業の繰入金は約1.8兆円/年である。これは、公営企業の繰入金3.2兆円/年で全体の約56%にあたる。下水道事業における繰入金は中小市町村においては供用開始からの歴史が浅い団体にとって普及率や接続率などの課題から経営的に安定していないことが原因であり、人口規模が小さくなるにつれて、相対的に支出（汚水処理原価）が大きくなる傾向にある。

多額の繰入金が発生する中小自治体の下水道事業の効率化を実現するためには、受益者であり納税者である住民の視点に基づいて適正な住民サービスの範囲・水準・負担のあり方を検討し、その実現ための収益と支出の在り方を構築する必要がある。

研究対象として高知県の中小自治体の一つである東洋町をモデルに、自治体の財政状況を整理するとともに下水道の整備及び普及状況を調査する。そして、現状の下水道の管理・運営上の課題を下水道事業計画策定での問題点を明確化し将来財政予測を行う。その中で東洋町の下水道計画区域を対象に下水道アンケートを実施し、下水道に対する接続意識、負担金及び使用料など、今後の経営の重点になる住民意識の定量的把握をするとともに住民個々の特性の関連を明らかにする。そして、今後の下水道経営の方向性を策定する上で下水道事業の民営化など従来の行政の枠組みを超えた取り組みについて研究するものである。